

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月21日更新

事務事業名		特別支援教育支援事業						☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康						所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施 策	4 子育て支援の充実						所属課	学校教育課	担当者名	小松 美希
	施策の柱	15 子育ての経済的負担の軽減						所属班	学務指導班	(内線)	5327
予算科目		会計一般	款 10	項 2	目 2	事業連番 10562 他	根拠法令	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 合志市			
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱により事業を開始。平成19年度より「特殊教育」が「特別支援教育」と名称が変わった。 特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に、就学に係る経済的負担を軽減することにより特別支援教育の奨励を図る。
【業務の流れ】	①申請書受付事務 ②審査及び結果通知事務 ③援助費支給事務 (年2回)
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に、就学奨励費を支給した。学用品費(小学校・・5,760円 中学校・・11,255円)新入学用品費(小1・・25,300円 中1・・28,700円)校外活動費(実費×1/2、上限あり)修学旅行費(実費×1/2、上限あり)給食費(実費×1/2)通学費(1km=8円、実費)		前年と同様に実施する ※国の制度改正があれば国に準ずる
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 認定児童数	人	対象児童生徒数の増加による増
→ イ 認定生徒数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者		→ ア 特別支援学級在籍児童数
		→ イ 特別支援学級在籍生徒数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に、就学に係る経済的負担を軽減することにより特別支援教育の奨励を図る。		→ ア 申請児童に対する認定児童の割合
		→ イ 申請生徒に対する認定生徒の割合
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
特別支援学級に在籍している児童生徒の保護者に就学奨励費を支給し、就学に係る経済的負担を軽減する。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標	人	207	198	210	208	220	230	240	250		
	人	65	59	70	63	75	80	85	90		
② 対象指標	人	223	231	250	238	275	300	325	350		
	人	70	80	72	77	74	76	78	80		
③ 成果指標	%	100	100	100	100	100	100	100	100		
	%	100	100	100	100	100	100	100	100		
投資 事業 入費 量 人件 費	財源 内訳	国庫支出金	千円	3,837	4,018	5,141	4,658	4,435	4,282	5,282	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	3,930	4,019	5,144	4,689	7,599	8,565	9,565	11,816
	(A) 事業費計	千円	7,767	8,037	10,285	9,347	12,034	12,847	14,347	17,098	
		(A)のうち指定経費	千円	7,767	8,037	10,285	9,347	12,034	12,000	13,000	14,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	4	6	5	6	6	6	6	
		延べ業務時間	時間	165	390	460	430	460	460	460	460
		(B)人件費計	千円	650	1,545	1,832	1,695	1,832	1,832	1,832	1,832
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,417	9,582	12,117	11,042	13,866	14,679	16,179	18,930	

事務事業名	特別支援教育支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 特別支援学級在籍者のうち、支給対象外となる保護者を除き、全ての保護者へ制度の周知を行い申請をしてもらう。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 法令に基づく事業であり、改正等がない限り成果向上の余地はない。ただし、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法令に基づき、必要な援助を行うことが本事業の目的であり、国の要領に基づき事業を行っているため見直しの余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在も一時期に集中する事務を最低限の人数で行っており、削減余地はない。所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法令で、特別支援教育の普及奨励を図るため、経費の一部補助を行う事業であり、受益者負担は課していない。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当なため、移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

対象となるすべての保護者への制度周知を徹底し申請があった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 今後も国の要領に基づき事業を継続していく。	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						